

衆議院総務委員会ニュース

平成24.2.3 第180回国会第1号

2月3日(金) 第1回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 大 泉 ひろこ君(民主)(理事内山晃君去る1月11日委員辞任につきその補欠)

2 国政調査承認要求に関する件

- ・以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

行政機構及びその運営に関する事項

公務員の制度及び給与並びに恩給に関する事項

地方自治及び地方税財政に関する事項

情報通信及び電波に関する事項

郵政事業に関する事項

消防に関する事項

3 東日本大震災に対処するための平成23年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第1号)

- ・川端総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・川端総務大臣、黄川田総務副大臣、牧厚生労働副大臣、郡内閣府大臣政務官、福田総務大臣政務官、津島国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・塩川鉄也君(共産)が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、きづな、社民、みんな 反対 - 共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

齋藤 やすのり君(きづな)

- ・東日本大震災の教訓を踏まえ、広域の大災害に対応できるようスキームを事前に構築しておくべきではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

橘 慶一郎君(自民)

- ・東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に基づく避難住民に係る事務処理の現況及び住所移転者協議会の運用状況について、総務省に伺いたい。
- ・東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理受入団体を増やすため、総務省においても全国の地方公共団体に働きかけるべきであると考えているが、大臣に伺いたい。
- ・東日本大震災に対処するための平成23年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律の題名を改める理由は何か、黄川田総務副大臣に伺いたい。

- ・平成23年度特別交付税の3月交付額の算定に関し、現時点でどのようなものを算定の特殊事情として見込んでいるのか、大臣に伺いたい。

稲 津 久君(公明)

- ・今回の豪雪対策に関する特別交付税による対応について、実施時期等具体的な方針を大臣に伺いたい。
- ・予算の単年度主義から見た場合、補正予算に伴う地方交付税の増額分について、国の政策判断で翌年度に繰り越し、翌年度の地方交付税の財源に充てることに妥当性があると考えているのか、大臣の見解を伺いたい。

塩 川 鉄 也君(共産)

- ・東日本大震災の避難者に提供されている雇用促進住宅は、災害救助法に基づく応急仮設住宅の扱いになっていないため、エアコンや給湯器などが設置されておらず、避難者が自らこれらを購入しており、国はこの購入代金を負

担すべきであると考えているが、牧厚生労働副大臣の見解を伺いたい。

- ・埼玉県も避難者や被災者がいる以上、特別交付税により措置される取崩し型復興基金を設置すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

重野 安正君（社民）

- ・補正予算により地方交付税が増額した場合の取扱いについて、国の裁量を可能な限り限定するようなルールを構築すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

柿澤 未途君（みんな）

- ・現行の交付税特別会計借入金償還計画は実現可能な現実的なものであると考えているのか、大臣の見解を伺いたい。